

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000500	部名	市民人権環境部	課名	環境政策室	
計画事業事業名	指定ごみ袋作製事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	指定ごみ袋作製事業						(540165)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○より良い方法を模索して、ごみの排出量をもう1段下げないようにチャレンジしてほしい。</p> <p>○他市比較が少ない。方法や価格を比較することは施策に張り合いが出る。</p> <p>○成果指標として、ごみの総排出量、排出原単位、リサイクル率といったアウトカムを設定する必要がある。</p> <p>○不法投棄のコスト等も含めた全体の収支、事業効果、関連施策が分かる資料を市民に周知してほしい。</p> <p>○ごみの減量は、暮らし方の見直しにかかっている。今の暮らし方では減らないので合理的な戦略を。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ排出量削減目標を達成するために、継続して制度の検討を行うと共に、3Rの促進等の啓発を更に促進しなければならない。</li> <li>・近隣他市の動向や先進地の施策を研究し、市民サービスにつなげる必要がある。</li> <li>・福知山市一般廃棄物処理基本計画により目標設定されている。</li> <li>・ごみ袋の手数料収入等がどれくらいあり、何に充てられているか等市民に周知し、理解が高まるよう改善したい。</li> <li>・暮らし方の見直しはごみの減量に大きな効果があると考えますが、まずは、現在の計画を確実に実行し、削減目標を達成していきたい。</li> </ul>							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等の記載内容をより効果的なものに見直すことで排出量の削減を目指す。</li> <li>・先進地の施策を常に研究し、新たな施策を模索する。</li> <li>・平成28年3月に平成32年度までの各成果指標を見直し、公表したので今回見直しは考えていない。</li> <li>・各戸配布している「福知山市の家庭ごみの正しい分け方・出し方」の冊子に、ごみ袋の手数料収入等の説明図を記載する。</li> <li>・ごみ排出量削減に向けて、より効果的な施策を模索する。</li> </ul>							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各戸配布している「福知山市の家庭ごみの正しい分け方・出し方」の冊子に、ごみ袋の手数料収入等の説明図を記載する。</li> </ul>				-	/	

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	001000	部名	市民人権環境部	課名	環境政策室	
計画事業事業名	小水力発電管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	小水力発電管理事業						(540707)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○そもそも、この規模の小水力発電は収益性もなく必要ないものである。</p> <p>○日常の維持管理を最小限にしようという工夫は見られ、府工高との連携していることは、一定評価できる。</p> <p>○10年以上前の小水力の啓発モデルのような事業であり、今日的意義は見られない。</p> <p>○何の実証実験か、何に活用するのか、ねらいが見えない。</p> <p>○実証実験をうたうならば、①何を実証し、②何を次につなげるのか、その成果を明確にすべきである。          =次につながる技術の実証等があるならば、それを明らかにすべきである。          ⇒ 小水力は、もはや「事業(収益)」のフェーズであることを押さえるべきである。</p> <p>○今後も水車を動かし、管理していくには環境学習のツールとして意義を見出すくらいしかないのではないかと。          効果としては、本来使用するはずだった電気代の節約額、子どもの環境教育学習回数など。          →この場合、教育委員会への所管替えの検討も必要ではないかと。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度に大江支所予算から再エネ関連事業として環境政策室に担当が変わり、発電機能の開発を継続してきた事業であり、改修を繰返し安定的に発電可能となったのは平成28年3月からである。</li> <li>・出力が算定できるようになったため、いかに水力発電を使った効率的な事業展開が出来るか検討段階であった。</li> <li>・街灯や童子荘看板、登山客への気温表示板への電力供給に活用するなど、地域住民の意識向上を図る方策を検討する。</li> <li>・千丈ヶ滝の落差を利用した、水力発電への展開をめざし、事業者募集についての検討を行う。</li> <li>・環境学習のツールとして、各小中学校へ大江山水車発電施設の見学等活用依頼を行った</li> </ul>							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の水車管理事業を継続し、電力供給のための設備拡充を念頭に、発電設備の実用化に向けた検討を進める。</li> <li>・現在は規模が小さいため収益性の面では弱いと、将来は大江山水系を利用した発電事業を目指す。そのために、地元の方に小水力発電の可能性を示唆し、認識を深めることで発電事業導入の下地を作る。</li> <li>・環境政策室の啓発活動の中で環境学習などに利用し、施設の見学回数や見学者数を指標とする。</li> </ul>							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		/
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の水車管理事業を継続し、小水力発電の効果を地元の方に訴えられるよう、大江山における小水力発電の実用化の検討を進める。</li> </ul>				-		/

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	-	計画事業番号	000774	部名	市民人権環境部	課名	人権推進室	
計画事業事業名	人権施策推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	(包括)人権施策推進計画事業						(730202)	
	(経常)人にいちばん近いまちづくり事業						(730204)	
	(経常)人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業						(730104)	
	(経常)識字学級開設事業						(730215)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費 社会福祉施設費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○他市の事例を研究されたい。</p> <p>○活用状況・効果を図るためにアンケート等を行い分析するべき。</p> <p>○市の財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。</p> <p>○ボランティア登録数や講演会参加人数の成果目標を適正に定める。</p> <p>○毎回テーマを変えて試行錯誤されたい。</p>							
担当課 としての考え	<p>【人権施策推進計画事業】 福知山市の人権施策の基本方針である「第3次福知山市人権施策推進計画」に基づき、その理念を具現化させるために各種事業(ファシリテーター養成講座、市民団体育成事業、ユニバーサルデザイン推進事業、中丹・丹後人権ネットワーク会議、人権を考える女性の集い補助事業、職員人権人材バンク、相談業務など)を実施している。</p> <p>【人にいちばん近いまちづくり事業】 人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体で構成)が中心となって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に、8月と12月に人権啓発事業を実施している。</p> <p>【人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業】 人権侵害の救済機関の設置は、人権擁護のため国際的にも求められている。このため人権侵害を救済していく法整備を中心課題として、人権問題の被害者に係る保護救済のシステムづくりを国に求めていくための活動を実行委員会として取り組む。</p> <p>【識字学級開設事業】 部落差別等や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取組として非識字の解消と生きがい対策・自己実現につなげるため学習教室を開設する。</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・「人にいちばん近いまちづくり事業」「人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業」については、6次行革の中で関係団体の統一が掲げられているため、団体の統一に向けて活動状況・活動の目的を整理調整を進める。</p> <p>・「人にいちばん近いまちづくり事業」については、国、府の補助対象事業となっているため、補助金を活用しつつ単費負担の縮減を図っていく。</p> <p>・人権啓発の取組については国、府と連携して継続的に取り組んでいく必要がある。啓発の手法等については常に検討を行っていく必要がある。</p>							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<p>・H29は「人にいちばん近いまちづくり事業」国補助分の対象となる年度(3年に1回)のため、市負担分を減額(△250)</p> <p>・「人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業」負担金の減額(△150)</p> <p>・「識字教室」実績を考慮して実施回数を縮減(堀口学級24回→12回、△43)</p>				△ 443		

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	—	計画事業番号	000777	部名	市民人権環境部	課名	人権推進室		
計画事業事業名		差別のないまちづくり							
構成予算事業名 (財務会計コード)		部落解放運動団体補助事業					(730103)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		<p>○団体等への運営費補助を行う場合には、将来的な財務的自立を視野に入れながら、その財務及び組織運営状況を的確に把握するとともに、財政的支援の必要性を十分精査すること。</p> <p>○市の行財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。</p>							
担当課 としての考え		<p>・補助金額の昨年度比20%削減を行う。</p>							
全体的な 見直し方針		<p>・部落解放運動団体の運営状況をみながら補助金を交付する。</p>							
見直し方針区分		B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		/	
	平成29年度	<p>・補助金額の昨年度比20%削減を行う。(1,360千円×0.2=272千円)</p>				△ 272		/	

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000603	部名	市民人権環境部	課名	生活交通課	
計画事業事業名	シルバー人材センター支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	シルバー人材センター関連事業						(420101)	
	シルバー人材センター支援事業						(420102)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○最終的には自立を目指すべきである。</p> <p>○広域化も検討されたい。そして、市もそこに関与すべき。</p> <p>○補助金のほかに多額の随意契約があることを考えると、加入対象者27,700人に対して加入率2.7%の会員への投資の額としては大きすぎる。</p> <p>○シルバー人材センターの財政状況からみて、運営費支援が本当に必要なかどうか疑問である。しっかりと財政状況を見極められたい。</p> <p>○市の行財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。</p>							
担当課 としての考え	<p>・補助金に頼らない自立した事業経営を目指すことは望ましいことであるが、シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の主旨に基づき設置されているもので、法律の中には、国や地方公共団体の「責務」や「講ずる措置」がうたわれている。シルバー人材センターに対しては、国や府から補助金が交付されており、市も国・府との協調補助として、福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱に基づき、補助金を交付している。今後においても制度改正等が行われない限りは、国・府に協調して補助金の交付を行うが、金額については減額の見直しを行う。</p> <p>参考:国のシルバー補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とされており、地方公共団体からの補助金の総額が国が予定する補助限度額の総額に達しない場合は、国の補助限度額にかかわらず、地方公共団体の補助額を上限とするとされている。</p> <p>国・・・高齢者就業機会確保事業補助金 府・・・京都府高齢者労働能力活用事業費補助金</p> <p>・広域化については、シルバー人材センターや他市との調整が必要不可欠である。まずは、参考となる他市事例等の調査研究を行い、可能性を探っていく。</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・シルバー人材センターに対する補助金を現況から約15%削減する。</p>							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・補助金額18,910千円⇒16,000千円(約15%カット・△2,910千円の減額)				△ 2,910		

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000616	部名	市民人権環境部	課名	生活交通課
計画事業事業名		消費生活相談事業					
構成予算事業名 (財務会計コード)		消費生活相談事業					(450301)
予算科目等		会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費				
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		<p>○市が他にも設置している相談窓口の件数も調査し、実態把握する中で市全体の相談窓口のあり方を考えられたい。</p> <p>○府への一元化や広域連携の方向性も検討が必要。必ずしも市が実施しなくてはならないのかという疑問がある。</p> <p>○専門NPOとの連携や、職員又は市民の資格取得への支援、弁護士等を顧問として採用する等、今後検討されたい。</p>					
担当課 としての考え		<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府において、例えば中丹地域などの広域での消費者を身近にフォローできる、より細かい施策を展開されることを望むが、現段階ではそういう状況にない。</li> <li>・専門NPOとの連携や、職員又は市民の資格取得への支援、弁護士等を顧問として採用する等の意見については、京都府下各市町の消費生活センターの上位組織である京都府消費生活安全センターが各センター職員に対しWEBを利用した弁護士相談を受けられる体制をとっていただいているため、本市独自の採用は考えていない。</li> <li>・消費者庁など国の機関の考え方は、消費生活相談ができる身近な窓口として都道府県組織よりも市町村などにセンターを設置して斡旋を行い解決することに重点をおいている。</li> <li>・そのことから、市民からの消費生活相談ができる機会を、より身近に提供する必要があるため、福知山市消費生活センターの存在のPRや消費者トラブルに遭わないための啓発を今後も継続して展開していく。</li> </ul>					
全体的な 見直し方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害は多様化しており、今後も相談の増加が見込まれる中、更なる被害拡大の防止及び解決・情報提供による未然の防止等、あらゆる機会を通じて市民に対し啓発を進めるとともに、棚卸しの意見も真摯に受け止め、調査・研究に努める。</li> </ul>					
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し					
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/
	平成29年度	市民に対して消費者被害に遭わないよう、消費生活相談事業を行うとともに、調査・研究に努める。				0	/

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000183	部名	市民人権環境部	課名	保険課		
計画事業事業名		国保健診事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		国保健診事業					(450282)		
予算科目等		会計名	国民健康保険事業特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>○がん検診の受診率向上は、財政への影響からも推進すべきものとする。</li> <li>○成果目標の根拠なし。医療費削減につなげるためのターゲット設定ができていない。</li> <li>○負担水準に照らして低い受診率は要検討。</li> <li>○受診率の低さがなぜなのかの調査・深掘りが必要である。</li> <li>○医療費抑制は明確なアウトカムであり、ここに、どうつなげていくのかが大事である。 → 単なる受診率だけではなく、年齢・性別・特定検診の状況等を見るべき。</li> <li>○全く受診しない人に受診してもらうようにならないと、会計的にはあまり意味がない。</li> <li>○受診者・未受診者の分析をして、課題に合わせた実施方法や広報を検討するべきである。</li> <li>○歯科検診の受診率も指標に入れられたい。</li> <li>○本来的な目標設定になっておらず、根拠を持った目標への立て直しが必要である。</li> </ul>							
担当課 としての考え		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の健康増進及び将来医療費の抑制効果がある事業と考える。</li> <li>・事業目的に対する達成度を検証できるような目標設定とする必要がある。</li> <li>・受診率の向上に向けて、啓発媒体の見直しや方法を検討する必要がある。</li> <li>・健康推進室が昨年行った健康増進計画アンケートの結果などから「健診を受けない理由」についても分析し、未受診者に対する周知・勧奨を強化する必要がある。</li> </ul>							
全体的な 見直し方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。</li> <li>・広報において、市民への「コスト」を意識させた内容等、未受診者を減らすための検討・強化を行う。</li> <li>・個別勧奨の方法の検討・強化を行う。(個別通知の際に、対象者の検診受診方法の把握(会社等で受検等)などができないか検討するなど)</li> <li>・5～10年毎の罹患率等の動向・推移を把握し、検診実施方法・費用の見直し検討を関係機関と協議していく。</li> <li>・受診率については、国ワーキングや府が把握しているけんぽ組合情報等の動向を見ながら、本市独自の算出方法等も持つことを検討する。</li> </ul>							
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。</li> <li>・特定健診の受診データなどをもとに、効果が高いと考えられる年齢層等の分析を行う。</li> <li>・特定健診の受診勧奨とドッキングし、周知を行う。</li> </ul>							

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000184	部名	市民人権環境部	課名	保険課	
計画事業事業名	国保人間ドック事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	国保人間ドック事業						(450259)	
予算科目等	会計名	国民健康保険事業特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○特定健診など他の健診も含めた効果の検証が必要。</p> <p>○人間ドックという個人的選択性がある分野でもあり、自己負担額の見直しが必要ではないか。</p> <p>○国保加入者の保険料で実施すべき国保加入者に対するサービスに、一般財源が充当されていることについては、検討・整理する必要がある。</p> <p>○人間ドックの助成は行っていないところもある。実施する以上は、数字も活用しながら市民への説明を行うべき。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診を含めて、被保険者の健康の増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業に有用なデータの取得などに有効であり、必要な事業であると考えている。</li> <li>・被保険者の健康を保つことによる保険料収入の増や、疾病の早期発見により医療費が抑制されることで、国保会計の支出のほか、一般会計の負担(低所得対策・後期高齢者医療費負担金等の繰入)の減につながる。</li> <li>・受診結果の分析やシミュレーションを行い、事業目的に対する達成度を検証できるような目標設定とすることがある。</li> <li>・府内他市においては人間ドック事業に対する一般財源からの繰り入れを行っていないが、平成30年度からの国保広域化(都道府県化)を控え、広域化推進会議において府内の市町で相違している一般会計繰入基準についても議論されるため、検討結果を踏まえて本市においても一般会計からの繰り入れについて検討・整理する必要がある。</li> </ul>							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。</li> <li>・特定健診と人間ドックの違いを自己負担額も含めてわかりやすく広報する。</li> <li>・健診データ・レセプト等から分析し、検査項目ごとの費用対効果を見極め、検査内容を検討する。</li> <li>・人間ドック受診者1人あたりに市が負担する費用が、他の健診を受けた場合と同等となるように自己負担金を18,300円とし、段階的に引き上げを行う。</li> <li>・平成30年度からの国保広域化(都道府県化)に向けて、他市町との比較を行い一般会計繰入について検討・整理する。</li> </ul>							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診データから、検査項目ごとの費用対効果を見極めるなど分析を行い、より効果の高い検査内容を検討する。</li> <li>・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。</li> <li>・段階的に自己負担額の引き上げを行う(14,600円)。</li> <li>・30年度の国保広域化(都道府県化)に向けて、他市町とのバランスも考えながら一般会計繰入のあり方について検討・整理する。</li> </ul>				3,420		

## 【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000198	部名	市民人権環境部	課名	保険課	
計画事業事業名	国保賦課・徴収事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	国保賦課・徴収業務経費						(450213)	
	京都府税共同化事業						(450292)	
予算科目等	会計名	国保特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○目標設定が低い。収納額についても目標設定すべき。</p> <p>○機構の負担金に見合った回収率となっているか。案内通知だけで十分か。</p> <p>○恒常的な滞納世帯対策をしないと、これ以上の改善は見られないのではないか。他部門との連携も必要。</p> <p>○保険「税」化も検討すべき。</p> <p>○どの辺りの所得層の収納額が低いのか等を分析して、有効な手立てを検討されたい。</p> <p>○現年収納率が北部で最も低い。滞繰(税機構)へ負担金1億円、収納3千万円の構造。人件費コストに見合う成果の上昇が見られない。頭打ちの状況にみえる。</p> <p>○税機構と調整が要るが、人の戻し(4名⇒3名)にて行うよう債権管理担当と調整する等(料→税とする改正)大胆な発想がある。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税機構とは、滞納者管理システムへの滞納者情報(折衝状況・就職情報等)の相互入力による滞納者の状況の情報共有や課題解決のための意見交換会を開催し、滞納案件の収納率向上に努めている。</li> <li>・滞納者には、資格証・短期証を交付し、滞納している方と接触する機会を持ち、保険料の減免や分割納付を含めた納付相談をし、窓口での納付折衝を行っている。</li> <li>・庁内で公金収納研究会(公債権・私債権担当課)を設置し、債権管理の情報共有及び連携、滞納事案の分析及び実務上の課題検討、研修を行なっている。</li> <li>・国保法第76条の規定では、保険料方式を本則、保険税方式を例外としている。また、社会保険における相互扶助の理念から、強制力のない保険料の方が理想的なことや、条例で弾力的に運用できること、時効期間が短く早期解決するといったことから、保険料方式を採用してきた。</li> <li>・しかしながら収納率について、現状のままの取組みでは、飛躍的に向上していくことは困難であると認識していたところである。</li> </ul>							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納額についても目標設定する。</li> <li>・徴収効果の観点等から本市において保険料から保険税へ変更するメリット・デメリットを検証する。</li> <li>・徴収率が高い自治体の状況の調査・研究を行なう。(保険料の納付を原則口座振替とすることの条例化等)</li> <li>・税機構と、今後も滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を行なう。</li> </ul>							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料から保険税へ変更するメリット・デメリットを検証</li> <li>・徴収率が高い自治体の状況の調査・研究(保険料の納付を原則口座振替とすることの条例化等)</li> <li>・税機構と、滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を継続・強化</li> </ul>				-	/	